

(5) 東日本大震災外国人住民支援活動シンポジウム

福島市で開催された(財)自治体国際化協会主催のシンポジウムにおいて、パネラーを派遣するとともに2日目の現地視察のコーディネートを行った。

- ・実施日:平成23年11月22日(火)~11月23日(水・祝)
- ・参加者:全国の行政及び国際交流協会等職員
1日目約100名/2日目約40名



7 活用した助成金等

(1) (財)自治体国際化協会の各種震災枠助成金(計1,733,954円)

- ①災害時外国人住民支援活動助成金
- ・『外国語による地震情報センター』の開設に伴うサポーター活動経費として478,000円
 - ・携帯ラジオ配布事業の配布送料、テプラシール代等として55,954円
- ②地域国際化施策支援特別対策事業(東日本震災枠)
- ・多言語による東日本大震災復興版ジャイロ「がんばろう福島」の発行に伴う印刷費、送料等として400,000円
 - ・放射線に関わる健康管理セミナーに伴う通訳者翻訳者謝金、講演録印刷費及び送料等として800,000円

(2) 支援品等のコーディネート

- ①メッセージと小物(1箱)
- 文部科学省からの依頼により、台湾の中学校から贈られてきた見舞い品を、福島市立立子山小学校に寄贈した。
- ②ペットボトルの水、レトルトごはん、韓国のみ(500セット)

在日本大韓国民団福島県地方本部からの依頼により、福島市国際交流協会を通じて、福島市に寄贈した。

③靴下(100足)

当協会賛助会員からの依頼により、元伊達市在住スコットランド人の知人から贈られてきた靴下を、福島市立福島第一小学校に寄贈した。

④ペットボトルの水(22万本)

新潟総領事館からの依頼により、香港のラジオ放送会社より贈られた水を、福島市に10万本、日本労働組合総連合会福島県連合会に6万本、その他在住同胞に6万本寄贈した。

⑤手動式携帯ラジオ(1,400台)

多言語センターFACILを通じてNPO法人Oxformより寄贈されたラジオを、日本語教室や大学等を通じて県内在住外国人に配布した。

⑥Tシャツ(約50枚)

アメリカの大学の日本人教員の依頼により、南相馬市国際交流協会を通じて仮設住宅の方々に配布した。

⑦チョコレート菓子(400箱)

在日本大韓国民団福島県地方本部からの依頼により、福島県私立幼稚園協会を通じて浜通りの幼稚園に配布した。

8 関係機関(者)からの聞き取りの実施

発災当時、外国出身住民がどのようにして情報を収集したか調査するため、関係機

関(者)への聞き取りを実施した。その結果は、以下のとおりである。

(1) ラジオ福島(地元の中波ラジオ局)

3月11日午後6時ごろ、以前出演したことがあるニュージーランド出身の県国際交流員が、県内の外国出身者たちに対する英語での地震等に関する情報提供のため、ラジオを使って情報発信させてほしいと来局した。

当放送局では、すぐにスタジオに入ってもらい、特に原稿もないまま、その場でのアナウンサーとの掛け合いの様子を、18:19~18:25の6分間生放送した。その内容は「大きな地震が起こった。身の安全を確保して。避難所に行って。親戚友人と連絡を取って。災害伝言ダイヤル171を活用して。」といったものであった。

災害伝言ダイヤルのアナウンスの部分だけは録音し、その後1~2日間に2~3回放送した。

英語の放送だけでなく中国語も必要と考え、すぐに当放送局アナウンサーの個人的な知人の中国出身男性と連絡を試みたが、なかなか連絡が取れなかった。最終的に13日にラジオ福島に来てもらうことになった。

当日は、インタビュー形式の台本を作成し、中国語で放送してほしい原稿をその男性に読み上げてもらい、3月13日12:26~12:35の間に約1分間放送した。その原稿内容は「〇〇と申します。皆さん、こんにちは。僕は上海出身です。被災された方々にお見舞い申し上げます。相談したい場合は、行政サービス支援ネットにアクセスしてください。水や避難所、学校、病院に関する情報が得られます。現在ガソリンが不足しているので、外出はなるべく控えてください。外国人相談ネットのホームページは、<http://tabumane.jimbo.com>です。」といったものであった。

なお、このアドレスは、当放送局が共同通信のニュースで知り得たものである。この内容は録音し、その後2回ほど流した。

(2) 当協会外国出身スタッフ

① 多言語コーディネーター(中国出身)

中国政府は、3月15日(火)午後、中国の国営テレビにおいて被災3県からの避難用バスの出発案内をテロップで流した。これを見た中国の家族が福島にいる家族に連絡し、その情報を得た人が更に県内の中国出身者に伝え、情報が網の目のように次々と伝達されていったようである。

私には、15日午前中に中国駐新潟総領事館から電話が入り、避難用バスの案内を同胞に流してほしいと依頼があった。そこで県内の知る限りの中国出身者に連絡を取り、次から次へと情報を伝達してもらった。一方、中国駐新潟総領事館もホームページ上でバスの情報を発信し続けた。

中国駐新潟総領事館が準備した避難用バスの第一便計20数台の大型バスは、3月15日18時、福島駅前、郡山市役所前及び会津若松市役所前から新潟に向けて出発した。その後、いわき市役所前、白河市役所前、田村市内の避難所からの出発も加わった。

なお、中国駐新潟総領事館HPによると、3月21日までに被災3県から出た避難用バスの合計台数は、76台(大使館、札幌領事館手配分も含む。内40~50台は福島県内発)。新潟から中国に向けてのチャーター便数は、30機。これらにより5,298名の中国出身者及びその家族が中国に避難したと報告されている。

② 国際交流員(カナダ出身)

以前福島市内の県立高校でALTをしていたカナダ人男性が、カナダで入手した情報を個人のクロウズのフェイスブックに、震災直後から英語で発信し続けていたところ、あまりに反響が大きかったことから、3月13日にオープンフェイスブックに変更したようである。

そこには水や食料、ガソリンの入手方法、放射線の影響、避難経路など、県外や海外から様々な情報が書き込まれていた。私も、このフェイスブックを活用して3月13日から3月16日にかけて、県内JET青年150名の安否確認を行った。

震災当初から3月末までの約1か月間は、毎日20～30件の書き込みがあった。平成24年2月現在の登録者数は、県内のJET青年や英語教師及びその関係者等で約270名である。

(3)大学

①福島大学(留学生数*177人)

震災直後、留学生が次々と留学生用学生寮を兼ねている福島大学国際交流会館に集まってきた。そこで、多目的ホールを開放し、一時的な避難場所を確保した。また、少量ではあるが、食料を調達・配給した。翌日は会館が断水となったことから、飲料水を調達し配給した。

中国出身留学生等は、直接新潟総領事館に避難用バスの手配を依頼し、3月15日朝、領事館が準備した大型バスに乗り約50名が東京に向かった。

福島を離れた留学生とは、帰国時連絡先の収集や所在地確認等の安否確認を行った。また、アパート半壊等により、至急撤去することを求められた留学生の所有物を搬出し、一時的に保管した。

5月からの大学再開に向けて、原子力問題に関する相談対応や、インターネットでの情報提供を行った。6月には、留学生を集め、原子力問題に関する留学生懇談会を実施した。また、留学生の放射線に対する不安が大きいことから、希望者に対しては自宅に赴き居住スペースの放射線計測を行い、不安の解消に努めた。無断で帰国した留学生のアパートについては、不動産会社と交渉し退去のための手続きを本人に代わって行った。

②東日本国際大学(留学生数*210人)

震災直後は、留学生を大学に集合させ、大学、近隣の中学校及び大学の寮に避難のうえ宿泊させた。その後原発事故の発生により、バス5台を使い、留学生とその家族、さらに引率教職員を合わせた約140名を創価大学(東京)に避難させた。避難中、留学生全員が帰国できるよう手配し、3月21日に留学生全員を帰国、または親戚の家に避難させた。

その後、母国に帰国した留学生との国際電話を繰り返すとともに、HP上でも中国語、韓国語でブログを更新し、現地いわきの最新情報の発信に努めた。

5月の大学新学期がスタートするころには、留学生の約8割が日本に戻ってきた。まだ戻ってきていない約2割の留学生に対しては、引き続き国際電話で連絡を取り続けた。

③いわき明星大学(留学生数*5人)

中国からの留学生4名は、一時帰国し自宅で待機した。韓国からの留学生11名は、日本国内に避難しその後間もなく帰宅した。一時帰国する留学生については、研究指導教員が出国までのサポートを行った。

中国からの留学生は、5月後半に日本に戻った。韓国からの留学生は、新学期当初から登校している。

④会津大学(留学生数*64人)

震災後早い段階で留学生全員の無事を確認したが、留学生の多くが一時的に県外、国外に避難していた。

その後、DRIO(留学生向け特別支援室)を立ち上げ、会津での生活情報や安全性についての情報提供を積極的に行った結果、ほとんどの留学生が会津に戻ってきた。

⑤日本大学工学部(留学生数※13名)

震災後、日本人学生、留学生を問わず災害救助法適用地域の学生に対し、クラス担任を通じて安否確認を実施した。留学生の中にはいち早く帰国する者もあり、安否確認は困難を極めたが、最終的に留学生全員の無事を確認した。

5月の新学期開始までには、ほとんどの留学生が日本に戻り新学期開始には影響なかった。

⑥福島工業高等専門学校(留学生数※13名)

多くの留学生が磐陽寮にて被災した。マレーシア大使館から迎えの車がきて、マレーシア以外の留学生も含め東京へ避難した。新年度編入学する予定の留学生5名を他の高専へ配置換えした。

マレーシア大使館からの要請により、在学中のマレーシアからの留学生5名を他の高専へ転学させた。また、インドネシア国費留学生1名からの強い転学希望があり他の高専へ転学させた。

※留学生数は平成22年10月1日現在

9 主な外国出身住民コミュニティの支援活動に関する聞き取りの実施

今回の震災や原発事故では、多くの外国出身住民コミュニティが支援活動を行った。その内容を聞き取った結果は、以下のとおりである。

(1) NPO法人ルワンダの教育を考える会



震災から2週間後の3月25日に、当時避難所になっていた県立福島高校でルワンダコーヒーの提供を開始した。これを皮切りに県内各地の避難所や仮設住宅に出向き、ルワンダコーヒー・紅茶を片手に会の代表であるルイズさんとの会話などを楽しむ「ルワンダカフェ」を開催した。ルイズさんは、「私もルワンダ内戦で家や家族を失い、難民キャンプで過ごした経験があります。避難されている方々の気持ちが痛いほどわかります」と言っている。現在も継続して「ルワンダカフェ」を開催している。

(2) 福島グローバルロータリー



3月27日、パキスタン出身のメンバーが中心になって、当時避難所になっていた県立郡山高校に約300食、郡山市立橘小学校に約50食のパキスタンカレーの炊き出しを行った。その後は、他のボランティア団体と協力して南相馬市鹿島区のがれきの撤去等を行った。

(3) Heart for Haragama



相馬市にある被災した「原釜幼稚園」を再建するため、震災後、県国際交流協会の元国